

インターネット利用WGの 検討状況等について

平成23年10月13日
インターネット利用WG
主査 相田 仁

インターネット利用WGの検討事項等

- 本検討会の中間取りまとめ「アクションプラン」の中で、「本検討会において引き続き検討を深める事項」としたものについて検討を行うとともに、「本検討会での検討を受けて各主体が今後速やかに取り組むべき事項」について、WGに報告。
- 「本検討会において引き続き検討を深める事項」のうち、議論・検討の結果、本検討会以外の他の場において検討を行うことが必要又は望ましいとされたものについては、当該他の場において検討を行う。

インターネット利用WGの開催状況

- 7月29日の検討会において中間取りまとめを行った後、これまで2回の会合を開催。
- 地方自治体等関係者の意見を聴きつつ検討を深めるため、第7回会合(9月30日開催)から、岩手県、仙台市、財団法人地方自治情報センターがオブザーバとして参加。

回	開催日	議題
第6回	9月 1日	今後の進め方について 等
第7回	9月30日	「本検討会において引き続き検討を深める事項」に関する検討 地方自治体等からのプレゼンテーション 等

本資料の位置付け

- 本資料は、WGにおける討議内容等に基づき、WG主査として、中間取りまとめ以降の検討状況等を取りまとめたもの。

1. インターネットによる情報共有について

【アクションプランにおける記述】

- 行政機関等により提供される情報の項目や書式の標準化など行政機関等による情報提供の在り方とともに、最低限集約・提供すべき情報の項目を整理するなど情報集約の在り方についても検討を行うことが必要。併せて行政機関等によるソーシャルメディアサービスの活用の在り方の検討が必要。
- 情報ニーズとしては、安否情報が最も高いとの共通認識。
- 岩手県から、避難者名簿を県職員が手入力でデータ化し、県HPに掲載するとともに、県からグーグルや県内マスコミ各社に安否情報を一括提供したことについて説明がなされた。なお、名簿等の様式を定めていても非常時には活用は困難であるとの意見も示された。
- 仙台市から、避難所マニュアルに沿って避難所において避難者カードの記入を依頼し、同意のあった避難者の名簿をHPで公表したこと等について説明がなされた。手続き、正確さの面では評価されるが、速さの面が課題であるとの意見も示された。併せて、非常時には事前に準備したことしかできないため、予め枠組みを決めて準備をしておくしかないこと、国、自治体、事業者による速さと正確さを兼ね備えた対応策の検討が必要との意見が示された。
- 地方自治情報センターから、自治体の規模により対応力がまちまちであるため、都道府県単位、関東・関西等のブロック単位での広域的な対応、取組が必要ではないかとの意見が示された。
☞ 自治体等からの意見を踏まえ、次回WGIにおいて、引き続き議論を行う予定。
- 岩手県から、震災前からツイッター、フェイスブックを活用しており、震災直後に最も効果を発揮したとの説明がなされた。ツイッターに寄せられる情報の確実性等に課題があるものの、非常時に備えて多様な情報発信手段を持つこと、情報を受信する側においても普段から使い慣れておくことが必要であると説明がなされた。
- 地方自治情報センターから、震災後の対応として、県公式ツイッターの運用やフェイスブックによる復興情報の発信などを開始した自治体について紹介があった。
☞ ソーシャルメディアサービスの活用については、各自治体等による取組を促進するため、国や事業者団体等において、効果的な活用事例を収集し、共有を図っていくこと等が適当ではないか。

2. ミラーサイトの活用について

【アクションプランにおける記述】

● 災害発生時における行政機関等によるミラーサイトの効果的な利用の在り方について検討を行うことが必要。

- 岩手県から、被災後6日目にミラーサイトを立ち上げたが対応が遅かったことについて説明があった。また、ミラーサイトを事前に用意しておくことが必要であったとの意見が示された。
併せて、ホームページへのアクセス集中対策として、CMS(コンテンツマネジメントシステム)の仕様を見直しているとの説明がなされた。
 - 仙台市から、仙台市ホームページについてはアクセス数が7倍に増加したものの、外部からのアクセスが可能であったためミラーサイトを立ち上げなかったこと、仙台市ガス局ホームページについてはアクセス数が60倍に増加したためミラーサイトを立ち上げたとの説明がなされた。
信頼性のある正確な情報を、広く伝達するためにはHPが有効であり、
 - － 震災時でも稼働し続けるHPの構築
 - － アクセス急増時におけるミラーサイトの活用などが必要であるとの説明がなされた。
- ☞ ミラーサイトの活用については、各自治体等による取組を促進するため、国や事業者団体等において効果的な活用事例を収集し、共有を図っていくこと等が適当ではないか。

3. 情報リテラシーの涵養について

【アクションプランにおける記述】

●自治体職員や避難所運営関係者の情報リテラシーの涵養の在り方について検討を行うことが必要。

- 岩手県から、人材育成を進めるとともに、ICTを使える人のネットワーク化を図っていくとの説明がなされた。また、スマートフォンの活用研修についても検討中であるとの説明がなされた。
- 仙台市から、インターネット上の掲示板による情報共有・自治体間のネットワーク構築の取組(東日本大震災被災地自治体ICT担当連絡会(ISN))が紹介されるとともに、事前訓練などにおいて予め連携を作っておくことが重要との説明がなされた。
- NPO、地元大学との日頃からの連携が重要との意見が示された。

☞ 情報リテラシーの涵養については、各自治体においてNPO、地元大学等とも連携しつつ継続的に進めること、また、国や事業者団体等においてはベストプラクティスを収集し、共有を図っていくこと等が適当ではないか。

4. 情報格差への配慮について

【アクションプランにおける記述】

●情報格差が生じないよう情報リテラシーの低い者に対応した情報提供の在り方について検討を行うことが必要。

- 岩手県から、災害時の情報発信には携帯電話、ラジオ、テレビが有効であり、メール配信サービスやスマートフォンの活用を促進していくとの説明がなされた。
- 仙台市から、今後は、インターネットが情報提供の中心になっていく一方で、紙やテレビ、ラジオ、雑誌等の既存のマスコミの活用も継続すると考えられること、どのような状況下で何を伝達するのかによって、情報提供に適したツールは変わるとの説明がなされた。

☞ 情報提供の在り方については、国において通信・放送手段を連携させた防災情報伝達システムの高度化等を進めるとともに、各自治体において情報提供ツールの特長、住民の利用状況、提供する情報の内容等を勘案しつつ検討することが適当ではないか。

5. 携帯メールの遅延について

【アクションプランにおける記述】

- 携帯メールの遅延については、メールサーバ等の増強など、その対応の在り方について検討を行うことが必要。
- KDDIからは、メールサーバ自体の処理に問題があったのではなく、メールお知らせ(SMS)の輻輳によりメールが遅延したように見えたとの回答があった。また、ソフトバンクBBからは、通常的最繁忙時と比較して著しくトラヒックが増えた事象は確認されなかったとの回答があった。
- KDDIでは、2012年12月開始予定のLTEから既存方式に依存しないSIP方式を採用することで改善を図るとしている。
- ☞ 現在の取組等を踏まえ、引き続き、各電気通信事業者において携帯電話のメール遅延への対応に取り組むことが適切ではないか。

6. 燃料の迅速かつ安定的な確保について

【アクションプランにおける記述】

- 燃料の迅速かつ安定的な確保については、関係機関との連携など、その在り方について検討を行うことが必要。
- 燃料確保のために必要な関係機関の連携としては、民－民間の連携として、各電気通信事業者と石油会社との間の優先給油契約等の締結、各電気通信事業者が利用可能な燃料の備蓄状況や輸送可能な方法等に関する情報共有等が挙げられた。
- ☞ 各事業者において、石油会社との間での連携強化等を検討することが適切ではないか。
- ネットワークインフラWGにおいて、行政機関との連携について、緊急時の燃料の確保・輸送に関するルール・体制の確立、通行禁止道路通行許可証所有車両等の復旧に係る車両への優先給油や当該給油を行う場所の事前の公開などの取組を求める意見が示された。
- ☞ これらの意見について、内閣府や制度所管省庁等の関係行政機関に伝えた上で、災害対応に関する制度や各種計画への反映等、その実現に向けた働きかけを行うことが適切ではないか。

7. その他

通信全体の疎通性の確保について

【アクションプランにおける記述】

- 災害時にヘビートラヒックが発生した場合、通信全体の疎通性の確保のためのトラヒック制御について検討を行うことが必要。

☞ 帯域制御の運用基準に関するガイドライン検討協議会において検討中。

ISPの耐災害性強化について

【アクションプランにおける記述】

- インターネット接続機能の確保の観点から、ISPの耐災害性強化（電気通信設備の耐震性強化、電源設備の確保など）の在り方、情報通信ネットワークの安全・信頼性基準の内容について検討を行うことが必要。

☞ 情報通信審議会情報通信技術分科会IPネットワーク設備委員会における事業用電気通信設備の技術基準の検討を踏まえ、ISPの設備を含めた情報通信ネットワーク安全・信頼性基準について検討。

インターネットのネットワーク構築の在り方について

【アクションプランにおける記述】

- 首都圏における大規模災害発生時にもインターネットが機能するよう、災害に強いインターネットのネットワーク構築の在り方について検討を行うことが必要。

☞ 日本インターネットプロバイダー協会(JAIPA)を中心に、ISPやIX事業者等が検討する場を新たに設け、検討中。

クラウドサービスの積極的活用について

【アクションプランにおける記述】

- クラウドサービスを活用した行政・医療・教育等の公共サービスのサービス継続性や付加価値を高めることについて検討を行うことが必要。

☞ ジャパン・クラウド・コンソーシアム(JCC)において検討中。

クラウドサービス事業者間の協力について

【アクションプランにおける記述】

- クラウドサービス事業者間で、共通の耐災害性に係る情報開示項目を定めるなど情報開示の在り方について検討を行うことが必要。その際、国はクラウド事業者の取組を支援。

☞ ASP・SaaS・クラウドコンソーシアム(ASPIC)において検討中。